

静岡産業大学総合研究所は、2012年の創設以来、静岡県のビジネス社会をはじめいろいろな社会の発展に寄与することを願い、大学に蓄積してきた情報、知見、アイデア、研究成果、教育力を提供する地域連携活動を行ってきました。また、皆様方の日々の活動のお役に立つ、身近な情報を広く提供すべく、随時ニュースレターを発行しております。本年もよろしくお願いいたします。

いまこそ見直されるスポーツの価値と可能性

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、生活様式の変化を余儀なくされている今。私たちの暮らしに生じた大きな変化のひとつとして、スポーツとの関わり合い方が挙げられる。たとえば、部活動や競技大会などで、子どもたちが仲間とともに打ち込む当たり前の日常が、休校によって失われた。私たちに感動や勇気を与えてくれていたスポーツ観戦の自粛も経験した。かつてない状況下で、これまでは気づかなかったスポーツの価値に改めて目を開かれた想いの方も多いのではないだろうか。スポーツは、単なる身体づくりや健康づくりのためだけにあるのではない。文化であり、希望であり、人と人をつなぐものであるという事実が、この稀有な“パンデミック”の時代にあらためて見直されている。

2021年4月、スポーツ科学を専門に学ぶ「スポーツ科学部」が、スポーツの聖地を目指す静岡県に初めて誕生した。静岡産業大学は、1994年、磐田市に経営学部を開設して以来、「ビジネス教育」を教育理念の柱に据え、「自ら考え、自ら行動し、自ら解決する」ための知識とスキルを身につけたビジネスパーソンの育成をめざしている。現在、磐田キャンパスと藤枝キャンパスに経営学部を置き、スポーツ科学部は磐田キャンパスに設置された。今回、スポーツ科学部学部長の高橋和子教授が学びの魅力などについて語った。

スポーツへの幅広い興味や関心が、「スポーツ科学部」への入り口になる

スポーツ科学部は、スポーツを「みる」「する」「ささえる」に「知る」を加えて、スポーツを学問として理解し、研究することを目指している。体育学だけでなく、教育学、社会学、医学、心理学、統計学など、すべてがスポーツ科学の領域だ。幅広い学問分野からスポーツが持つ価値や可能性を社会で展開していくための力を携えた「スポーツを活かせる人材」を育成することを、学部のゴールに掲げている。



静岡産業大学 スポーツ科学部
学部長・教授 高橋和子

高橋学部長は、スポーツを活かせる人材について、こう話す。「スポーツは、“する”人だけのものだと考えられがちですが、スポーツをビジネスに活かす方法は無限にあります。たとえば、スポーツウェアは、いまやファッションの一分野を確立しました。スポーツがなくても、恰好の良いスポーツシューズを作りたいとか、スポーツ好きのファンを集めるにはどうしたらよいかといった興味や関心を持つことは、スポーツ科学への立派な入口です。そして、健康という視点で考えてみると、たとえば、私たちは、ゆっくりと息を吐いて吸うと肺が空気で膨らんでリラックスすることができますよね。息を吐いて吸っただけで『生きている』とを感じるような言葉にならない感覚もあるわけで、そうした感覚はどこからくるのでしょうか。私たちのこころと身体について科学的に解明されていることは、ごくわずかに過ぎません。このような疑問を発見し、追求し、結果を広く社会に還元していく。それこそが、スポーツ科学を学ぶ醍醐味だと私は思います。」



高橋学部長とダンス部の学生

高橋学部長の専門分野は、舞踊教育学。ほかにも、コンテンポラリーダンスや体育を学術面から研究するなど、スポーツ・健康維持を中心に幅広くアプローチしている。日本体育・スポーツ・健康学会副会長、JOC女性スポーツ専門部会員、日本女子体育連盟会長などを歴任するなかで、スポーツ庁のスポーツ審議会に加わり、当時の長官、鈴木大地氏のもとで「第2期スポーツ基本計画」の制作にも関わった。そんな多彩な実績の持ち主である高橋学部長が、これからのスポーツをみつめるためのポイントとして重視しているのが、スポーツを通して行う資質能力の形成だ。

「本来、スポーツは人間が豊かになることにつながっていくものです。世界的な競技大会で勝つことのために、プレーヤーの権利や尊厳、人格をないがしろにはいけません。スポーツには、ルールを守り、他者と協力してチームワークを形成するなど、総合的な人間力を育む力があります。また、忍耐力や継続する力、コミュニケーション力など、社会で必要とされるさまざまな力を身につけることができます。スポーツ指導者は、勝つことだけを目的とした選手づくりではなく、人づくりに関わる大切な仕事です。スポーツに関わる仕事は、これまでの枠をこえて社会に大きく貢献するための仕事に変わりつつあるのです。」

スポーツを通して健やかに自分らしく生きるための手法を学ぶ

「人生100年時代」と言われる社会的背景を受けて、スポーツにはこれまで以上に、「その人らしく健康的に生きるためのしなやかでバランスのとれた心身の育成」に貢献することが求められている。

心身を健やかに保つためには、人間の心身に本来備わっている感性を覚醒させ、深い呼吸などによって「生きる力」を取り戻していくことが欠かせない。高橋学部長が担当するスポーツ科学部の授業の一つ、「からだ気づき」では、私たちが本来備えている身体感覚を取り戻すという試みを行っている。「この授業は、技能や体力を向上させるものではありません。柔軟性や持続力などを高めるとともに、他者と交流し、身体を動かす楽しさや心地よさを味わいながら心身の調子を整えていく手法を学びます。心身を健やかに保つためには、人間の身体に本来備わっている感覚を覚醒させ、深い呼吸によって生きる力を取り戻すことが必要です。学生は授業を通して、静的姿勢、動的姿勢、運動様式などにより、『感じる・動く・ひらく・かかわる・表す』という5つの働きと身体との関わりを知り、自らの心身の状態に気づくことを目指していきます。このように、ス

スポーツ科学部の授業は、スポーツに関する知識や技能を学ぶだけではなく、自分のこころと身体を感じることや自分自身に何が必要かを考え、それを実践するための手法を学びます。そのために、他者への敬意を育て、仲間と関わりを深めながら健やかに自分らしく生きる力を身につけていくのです。」

スポーツ科学部では、スポーツを通して自分自身はもちろん、家族も、地域も企業も健康にできる力を備えた学生を育てることだけでなく、たとえば、磐田市や企業などと連携して実施する健幸プロジェクト「ジュビロ飯」や、スポーツの視点でSDGsを解説した高校生、大学生向け「SDGs×スポーツ」冊子の作成など、豊かな地域社会の実現に向けて企業や自治体、地域などと連携したさまざまな取り組みにも力を入れている。



※「SDGs×スポーツ」冊子の内容は本学ホームページで紹介しています。
詳しくは右のQRコードからアクセスしてください。

SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) とは

「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能でより良い社会の実現を目指す世界共通の目標のことです。2015年の国連サミットにおいてすべての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

(このインタビューは、「進路のミカタ / for teachers」掲載原稿に加筆修正したものです。)

人手不足は、労働環境の改善と省力化技術の開発で克服を



静岡産業大学 経営学部 教授
近藤尚武

平成31年4月1日、外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管法が施行された。戦後日本の入管政策は一貫として「専門労働は受け入れるが単純労働は受け入れない」という建前を維持してきたが、同法案によって「特定技能1号、2号」という新たな在留資格が設けられ、単純労働分野においても外国人労働者を正式に受け入れることが可能となった。

日本では、すでに数多くの労働者が単純労働分野において「技能実習生」「定住者」「留学生の資格外活動」という資格で事実上働いている。近年日本の外国人労働者数は急増している。静岡県の外国人労働者数は、平成24年以降6年間で、36,743人から57,353人と56%増加し、国籍別割合は、平成30年、ブラジル人が32.3%、フィリピン19.9%、中国12.6%、ベトナム12.3%と続く。産業別では、製造業が43.5%と最大の比重を占め、その大半は輸送用機械と電気機械産業である。

政府が外国人労働者の導入を急ぐ理由は、少子高齢化にともなう「人手不足」である。若年層の減少のため、労働条件の悪い職種は日本人が来ないので、まだ経済格差のある周辺諸国から低賃金で働いてくれる外国人を増やすことが狙いである。しかしこのような考え方は、日本の労働市場に悪影響を及ぼす可能性が高い。人手不足の原因は、低賃金、長時間労働がはびこる劣悪な労働環境である。従業員の大半は非正規労働である。少子化の中、わざわざそのような劣悪な職場で働きたい若者がいるわけがない。「人手不足」を解消したければ、労働条件を改善するべきである。人手不足は、先進諸国の中でも最低水準の日本の非正規労働の労働環境を改善する良いチャンスである。

また人手不足は企業に省力化技術の開発を促し、生産性を高める絶好の機会を与える。高度成長時代も深刻な人手不足があったが、当時

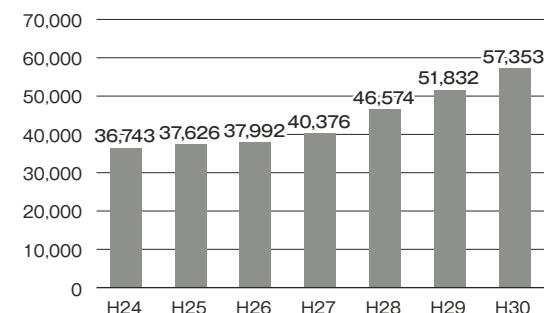
は外国人労働者に頼らずに、省力化技術の幅広い導入と人材開発の努力によって、労働者一人当たりの生産性が格段に上昇し、日本全体の産業構造の高度化に貢献した。日本の工作機械が世界でトップクラスに発展したのもこのような努力があったからである。

現在、小売業界は急速な勢いで全自動セルフレジの開発に努めている。介護業界においても最先端の介護ロボットが続々と登場している。これらの技術はまだ模索中であるが将来重要産業に発展する可能性を秘めている。このような製品開発は「人手不足」対策という必要に迫られて進められたものである。

現在、コロナ禍で新規の外国人労働者の流入は止まっているが、流行が収まれば再び深刻な人手不足が始まる可能性がある。事実、緊急事態宣言があげた2021年10月、首都圏の飲食店のアルバイトの時給はコロナ前の水準を上回り過去最高を更新している。外国人労働者の需要はこれから再び増大するであろう。

しかし労働環境の改善と省力化技術の開発をせずに、低賃金労働力として外国人を利用するだけであれば、低生産性部門が温存され、産業構造の高度化が妨げられるであろう。低コストを武器にする途上国型経済ではなく、技術開発力を武器にした豊かな先進国型経済を目指すべきである。

静岡県の外国人労働者数の推移



データ出所：静岡労働局 H31年1月28日発表

静岡産業大学総合研究所

静岡県藤枝市駿河台4-1-1(静岡産業大学藤枝キャンパス内)
TEL.054-646-5435 FAX.054-645-1230

SSU総研ニュース

2022年1月